

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

126

鳥獣飼養許可事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
中事業	鳥獣飼養許可事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	佐々木 茂彰 435-1049
事業実施の根拠法令	和歌山市手数料条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	鳥獣の乱獲を防止し、鳥獣の適正管理を図る		鳥獣飼養の許可を行うことにより、鳥獣の乱獲を防止し、鳥獣の適正管理を図る			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		鳥獣飼養許可事務	鳥獣飼養許可事務	鳥獣飼養許可事務	鳥獣飼養許可事務	鳥獣飼養許可事務

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	27	24	22	22	22	22	0	0	0	0
伸び率(%)	△38.6%	△4%	△18.5%	△8.3%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,987	1,829	1,915	1,835	2,318	1,039	1,199	0	1,199
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,987	1,829	1,915	1,835	2,318	1,039	1,199	0	1,199
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	72	18	36	22	10	10	10	0	10	0
一般財源(税等)	△45	6	△14	0	12	12	△10	0	△10	0
所要人数(人)	正規職員	0.25	0.23	0.24	0.23	0.29	0.13	0.15	0.00	0.15
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費 22千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
飼養登録件数	飼養登録件数	件	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	9	9	3		
			達成度(%)	47.4%	47.4%	15.7%	0%	%
飼養登録件数	飼養登録件数	件	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	9	9	3		
			達成度(%)	47.4%	47.4%	15.7%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	飼養登録（更新）を行うことで、鳥獣乱獲防止及び適正管理を行う。
見直し・改善内容	県の所管事務である飼養鳥獣（メジロ）の新規捕獲許可が原則できない状況のため、今後は事業が縮小していく。